

第424号

2024年
7月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp
簡易HP=https://sites.google.com/view/genpatu

柏崎刈羽原発再稼働へ国が異例の説明会

国の方針を新潟県民に押しつける 長岡市初会合から8月まで7回開催

東京電力が再稼働をめざす柏崎刈羽原発への理解を求めるとして、経産省資源エネルギー庁の依頼で新潟県が7月15日に長岡市で初説明会を開き8月までに計7回開催する。国が立地県で直接説明会を開くのは異例のことである。岸田自公政権の「原発回帰」方針を直接国が新潟県民に押しつけるパフォーマンスとして注目される。

長岡市の説明会には避難計画を扱う内閣府、原子力規制庁の担当者も出席。県によると、オンライン会議や中継会場も含め120人が集まった。参加した住民たちは、能登半島地震で露呈した事故時の避難への不安を口に、福島第1原発事故を起こした東電に原発運営の資格があるのかなどと迫った。

「豪雪で巨大地震があり、原発事故が起きたときの避難想定はあ

るのか」「事故責任は東電が負うというが東電はできるのか」「発電単価は再エネより原発は高い。再エネ普及が大事では」「東電のために、なぜ家財を置いて避難しないといけないのか」など問う住民の声は、国が前のめりの再稼働に疑問符を突き付けた。

柏崎刈羽原発の再稼働に向けた手続きは新潟県の「地元同意」を残す。新潟県は、福島第1原発事故の検証、生活・健康への検証、避難の検証の「三つの検証」がな

の運営方針の違いから池内了委員長の解任、同委員会を解消した。国の方針の上意下達圧力に屈した。今回の説明会も花角知事の国への要望で行われた。とはいえ、県民世論は厳しく即「地元同意」とは

新潟県民は原発を自分ごととして考える事態に直面している。

問われるエネルギー民主主義

持田繁義・原住連筆頭代表委員の話

国民のための「エネルギー民主主義」が問われている。国による現実をみない原発開発、そこに東京電力の傲慢な体質が福島第1原発過酷事故

の要因である。一方、様々な批判にたいがいながらも粘り強い住民運動によって「珠洲原発」が阻止された。この最大の教訓は「原発ゼロ」こそ現実と理想が一致することではないか。柏崎刈羽原発の再稼働を認めることはできない

●広島・長崎への原発投下の前、米軍は予行演習として日本各地で「模擬原発」爆弾を落とした。最初の投下は1945年7月20日に茨城県北茨城市だった。18都府県に49発投下され、全国で400人以上が犠牲となり、1200人以上が負傷したとされる●長崎に投下されたプルトニウム型原爆「ファットマン」と同サイズで、長さ3・5m、直径1・5m。高性能爆薬が詰められ、カボチャのようなずんぐりとした形状からパンキン爆弾と呼ばれた。投下79年を経て北茨城市で「模擬原発北茨城着弾地之碑」が建立された●パンキン爆弾をかたどった石碑の尾部には「民

忘るべからず」と大きく彫られた文字。石碑中央には文章が刻まれている。石碑の裏面には、日本地図上に着弾地の49地点の印と着弾日時、他に2箇所が赤字で広島、長崎が示されている●石碑の文章は、「北茨城の模擬原発を忘れず、…(略)…核兵器使用を否定するところを持ち続けていただくことを願い、地域の方々の平和の思いも込め、この石を残す」と結ばれている。

- むつ市の中貯蔵施設 今夏にも搬入(二面)
- 7・7 核禁条約 国連会議採択7年(四面)
- 核保有9カ国 核兵器の開発維持に1秒45・7万円浪費(五面)